

## 対人支援点描 (8)

「地域格差と支援に携わる人材確保」

小林 茂 (臨床心理士/牧師)

### 1. はじめに～人材募集

今月に入ってから、帯広に住む作業療法士の支援者仲間から、その支援者が勤めるクリニックの母体となっている病院の常勤の心理士を探しているので心当たりないかという連絡を受け取った。もともと勤めていた心理士が退職するため、後任を探しているということであった。

しかし、この話は、実は去年の今頃にも同じ話が持ち上がっていた。その時は、私も本業があり、加えて次年度からえりも町に本業とする業務（幼稚園）が決まっており、なおかつ外勤する話（この時は、浦河町の相談支援事業所）も進んでいた。同じ地方でがんばっている支援者仲間の相談ということもあり協力したいという思いもあったが、先方では常勤職が必要ということであった。何でも認知症疾患医療センターの活動の要件としても常勤職が必要であるということである。私も月1～2回程度であれば、何とかしたいと思ったが、それでは十分ではない。けれども、その後、幸いにも後任の目途が立ち、私もその話を聴き安堵していた。

ところが、今回、その採用予定であった後任の方が赴任することができなくなったのだそうである。そのため、話は振出しに戻ったというわけである。

ご存じのとおり心理士の国家資格はまだない。そのため、医療現場など算定に影響する“国家資格ではない”心理士の働き口は少ない。新人の常勤職の就職となると、就職前にどこかの医学部の医局に入るなどある程度の道筋がないとできない。そう実感していた。だが、北海道に来てから、その見方も変わった。北海道の臨床心理士のメーリングリストから流れる求人メールは、常勤の心理士の募集が割合多いという実感がある。北海道の事情として心理士の養成校が少ないという地域的な事情もあるのだろうが、募集の中には臨床心理士の受験資格取得の段階、つまり修士課程修了1年目の資格取得前の人材でも応募を受け付けるというものまである。

こうなってくると、北海道では心理士の就職は、困難は困難だが絶望的な状況ではないといえる。心理士になろうと志し、大学院を修了して働こうと思う人は、当然、非常勤職員を寄せ集めて働くのではなく、常勤職を望むであろう。その望みは、果たせないわけではないのである。おまけに、先に話題に合ったような医療現場は、福祉現場の乏しい雇用環境に比べれば格段に良い。以前の職場を例に関係医療機関と福祉現場を比べれば、福祉現場のサラリーは半分、拘束時間は倍くらいと冗談が冗談にならないくらい差が見られた。ともすれば、医療現場から常勤職で、なおかつ資格取得前でも良いという条件は破格な募集である。

しかし、それでも人材確保が難しい現実が北海道にある。それは、何が要因となるのだろうか。

## 2. 地域格差の中の更なる地域格差

国内で東京一極集中が指摘されて久しい。このいびつな集中化は、実は戦争のための国策として始まったという論もある（野口悠紀雄（2010）『1940 年体制増補版』東洋経済新報社）。その論じるところの是非を問うには自分は門外漢であるので対話にならないが、東京一極集中という傾向は 1940 年前後にその萌芽が見られたと指摘できるだろう。1940 年代と言われても、自分が生まれる以前の話のため同時代の証言ということも言えない。東京オリンピックの栄光をもう一度とがんばっている元首相ぐらいであればわかることかもしれない。今も東京一極集中の本流を歩んでいる。

その東京からみたとき、北海道および沖縄県は地方や地域と呼ばれる両翼もしくは両端といえる。そのどちらも、経済はもちろん教育や福祉においても低水準の状況におかれている。

さらに、北海道内においては、道外への人口の流出とともに、北海道内の地方や地域と呼ばれるところから中央である札幌市への人口の集中化が生じている。北海道の人口の 3 分の 1 超が札幌市に集中している（2015 年国勢調査によると北海道の総人口 5,383,579 人、札幌市 1,953,784 人、対比 36.29%）。

日本で地域格差が生じているその中においても、更なる地域格差が生まれているのである。

また、北海道独自の事情として、北海道の広大な土地の問題を指摘できる。北海道の鉄道や高速道路網は、北海道地図を置いて札幌市のあたる所に左手の手首のあたりを置いてちょうど手を広げ指先へ向かうように各地へとめぐらされている。けっして環状にはめぐらされていない。つまり、札幌へ向かうように北海道の人と物流ができていたのである。しかも、その路線の多くが赤字となっている。北海道内の地方から人口が流出し、地域産業が衰退すれば、当然のこととして路線を利用する人も減少する。そして、超がつく不採算を廃止することで、一層の負のスパイラルが強化されるという構造である。私自身も北海道に移り住んでわかったことだが、北海道の広さは住んでみて実感するものがある。私が住んでいる日高地方は、広さが東京都の約 2 倍、福岡県と同じくらいの広さがある。北海道の一地方がこれだけの広さがあるため、交通網も比して長くなる。利用者が少ないのに資材費や維持費は数倍かかる。厳寒の気候は劣化を速め、必要以上の経費をかける。そのような環境にある。さらに、今年は北海道にあまり縁のなかった大型の台風が連続して上陸し、北海道の主要産業である農業や漁業に影響を与え、それだけではなく鉄道網や道路網も破壊した。北海道内の地方をさらに分断させることになった。日高地方においても JR 日高線の廃止を決定づけた出来事となった。

## 3. 地域格差は、支援者不足を生む

このような格差は、経済や利便性といった問題だけではなく、支援者不足という地域格差を生じさせる。これまでも田舎であるから家賃や食べ物が安いとかということがないということを指摘してきた。相対的にみれば、医療現場も公的な医療機関を除き、民間のクリニックなど都心部の方がサラリーは良いようである。生活のしやすさを考えても地方には不便が多い。生活の質について損得勘定で測れば、北海道の地方にメリットを見出す理由は少ない。例外があるとすれば、そこが地元であるとか、地元の人とのつながりがあるとか、田舎の暮らしが性に

合っているとか、本来の業務とは異なった理由で北海道の地方や地域に住み働いているようである。

しかし、そういった生活者としての支援者の面ばかりではなく、専門職として地方や地域で働くことを妨げるものがある。

それは、同業、同職、同じ専門とする仲間の不足や、学会参加や研修の機会などの不利益である。私自身も感じていることであるが、北海道の臨床心理士会の研修のほとんどは札幌で行われる。北海道外に出かけることを思えば、参加もしやすく、研修費用も安い。しかし、札幌近郊に住む者にとって交通費と心理士会主催の研修費は、せいぜい 3,000 円程度であるが、そこから一歩離れると往復 8 時間以上かけて移動し、時間によっては宿泊もして参加することになる。これを職場からの出張ではなく自己負担すれば、毎回 10,000 円以上の余分な出費を生じさせる。結果として、参加を制限しなければならなくなる。また、こうした状況は、研鑽の機会を減らし、新しい情報や支援者仲間とのつながりを減らすという職務の質への影響を与えることになる。土曜日や日曜日に、少し勉強に出かけてくるというわけにはいかなくなる。1 年、2 年であれば大きな影響は出ないかもしれないが、10 年、20 年となると、さすがにきつくなるのは明白である。

私の知り合いの内科医も開業するのに、日高地方か、都市部化を選ぶのに、同様の理由で迷ったということである。最終的には、その医師は、パートナーの仕事の関係もあり日高地方で活動することを選んだ。だが、専門性を持つ職業であるだけに、迷いも大きかったのではないか。

#### 4. 中間的なまとめ～続く負のスパイラル

地域格差が支援者不足を生じさせる理由について日ごろ感じていることを述べたが、最初に紹介した帯広の心理士の募集は続いている。余談だが、えりも町役場では保健師と社会福祉士を募集している。だが、応募があったという話さえ聞こえてこない。

こうした地域格差が支援者不足を生じさせると、何が起こるかという住民へのサービスが低下したり、行き届かなくなったりということが起こる。負のスパイラルである。

こうした課題を、どのように克服していけばよいのか。この点についても引き続き検討する必要がある。